

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第22期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菰野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菰野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	11,864,839	18,742,102	22,326,260	27,831,011	35,927,378
経常利益	(千円)	2,743,818	4,108,208	4,588,672	5,941,383	7,922,541
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,733,524	2,692,208	3,050,852	4,100,976	5,514,755
包括利益	(千円)	1,827,888	2,668,372	3,138,303	4,108,083	5,404,583
純資産額	(千円)	12,145,177	13,523,955	15,340,939	18,729,626	22,853,684
総資産額	(千円)	15,490,516	19,438,185	23,707,640	28,001,019	34,171,658
1株当たり純資産額	(円)	113.49	128.99	149.27	182.25	222.70
1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.11	25.73	29.71	39.90	53.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.0	68.1	64.7	66.9	66.9
自己資本利益率	(%)	16.3	21.4	21.3	24.1	26.5
株価収益率	(倍)	17.1	19.5	20.7	34.6	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,464,673	528,020	1,083,239	3,642,560	3,751,633
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,339,871	728,199	150,630	823,113	3,851,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,698	352,598	1,012,956	2,186,792	487,675
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,880,099	1,718,380	1,477,780	2,113,114	2,472,129
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	488 [127]	578 [169]	670 [155]	808 [122]	972 [108]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2014年12月1日付けで普通株式1株につき3株、2017年1月1日付けで普通株式1株につき2株及び2018年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	8,282,277	12,153,941	15,085,951	18,707,369	25,706,122
経常利益	(千円)	2,294,539	3,422,224	3,995,086	5,115,499	6,885,059
当期純利益	(千円)	1,440,897	2,317,851	2,813,424	3,639,554	4,878,032
資本金	(千円)	1,317,815	1,317,815	1,317,815	1,317,815	1,317,815
発行済株式総数	(株)	17,524,920	17,524,920	35,049,840	105,149,520	105,149,520
純資産額	(千円)	11,534,213	12,489,544	14,776,803	17,701,411	21,256,722
総資産額	(千円)	13,762,178	17,541,303	22,589,294	25,889,610	31,816,836
1株当たり純資産額	(円)	109.73	121.67	143.78	172.24	207.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (-)	37.00 (-)	21.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.23	22.15	27.40	35.41	47.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.8	71.2	65.4	68.4	66.8
自己資本利益率	(%)	13.8	19.3	20.6	22.4	25.0
株価収益率	(倍)	20.6	22.6	22.5	39.0	28.5
配当性向	(%)	29.3	27.8	25.5	28.2	27.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	171 [25]	176 [36]	181 [27]	205 [30]	247 [30]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	243.2 (130.7)	419.2 (116.5)	519.4 (133.7)	1,154.2 (154.9)	1,145.2 (147.1)
最高株価	(円)	4,945 (注)6 2,001	3,260	4,195 (注)6 1,878	4,495 (注)6 1,550	1,867
最低株価	(円)	1,878 (注)6 1,470	1,561	2,579 (注)6 1,446	1,563 (注)6 1,252	919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2014年12月1日付けで普通株式1株につき3株、2017年1月1日付けで普通株式1株につき2株及び2018年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6 株式分割による権利落後の株価であります。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1997年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工(現 連結子会社)へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社(当社グループ)のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1997年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立(出資金3,000千円)
1999年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更(資本金30,000千円)
	台湾に茂泰利科技股份有限公司(現 連結子会社)を設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2000年3月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
4月	三次元CADツールソフト開発事業を行っている有限会社シーセット(現 株式会社シーセット 連結子会社)を子会社化
2001年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2003年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2004年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノケミコ(現 連結子会社)を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務(TCM)を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理及びメンテナンス(TWM)を開始
2005年3月	株式会社クスノケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK(現 連結子会社)を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菟野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2006年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事務所を開設
9月	茂泰利科技股份有限公司を株式譲受により完全子会社化
2008年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理及びメンテナンス部門を事業譲渡
2009年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股份有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
2010年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2011年9月	三重県三重郡菟野町に株式会社JMテックを設立し、トータルファシリティマネジメント(TFM)を開始
12月	JAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを解散 東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に上場
2012年3月	熊本営業所を閉鎖
5月	石川県能美市に石川事業所を開設

年月	概要
2013年10月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場
2014年 4月	三重県三重郡菰野町に株式会社J Mエンジニアリングサービスを設立し、半導体製造装置メンテナンス事業を開始
10月	太陽光発電事業を開始 三重県四日市市に株式会社東和商工の本社移転
2015年 1月	半導体製造装置部品の販売・製造・洗浄・メンテナンス等を行っている ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を子会社化
6月	株式会社Shrewd-Techを完全子会社化 深谷TGM事業所を閉鎖
7月	株式会社バック・ステージを完全子会社化
9月	株式会社Shrewd-Techを吸収合併
2016年 6月	東京都新宿区に株式会社シーセットの本社移転
12月	ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を完全子会社化
2017年 4月	三重県三重郡菰野町に半導体製造装置メンテナンスのトレーニングセンターを開設
2018年10月	岩手県北上市に北上事務所を開設
2019年 4月	岩手県北上市に北上事業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)及び連結子会社(株式会社東和商工、株式会社JMテック、株式会社クスノケミコ、株式会社JMエンジニアリングサービス、株式会社PEK、株式会社シーセット、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD)及び非連結子会社(株式会社バック・ステージ)の11社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業及び太陽光発電事業の3つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶関連工場等向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、超純水、薬液の供給及び運転管理、動力、空調の設備管理までのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービス「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を中心に事業展開しております。更にお客様工場の中心部に關わる半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売での技術サービスを提供しております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、成膜、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特特殊ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除害装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体及び液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務

半導体及び液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたポンプを取り付け、空ポンプを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要になります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社JMテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置及び付属機器は、定期的な点検や部品交換などのメンテナンスが必要となるため、半導体及び液晶関連工場等において製造装置の保守・メンテナンス業務を行っております。また、付属機器の真空ポンプについては半導体及び液晶関連工場にて状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

真空ポンプのオーバーホールは当社が、製造装置の保守・メンテナンスは株式会社J Mエンジニアリングサービスが、製造装置メンテナンス用部品の製造・販売はALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDが行っております。

b トータルケミカルマネジメント

半導体及び液晶関連工場等において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

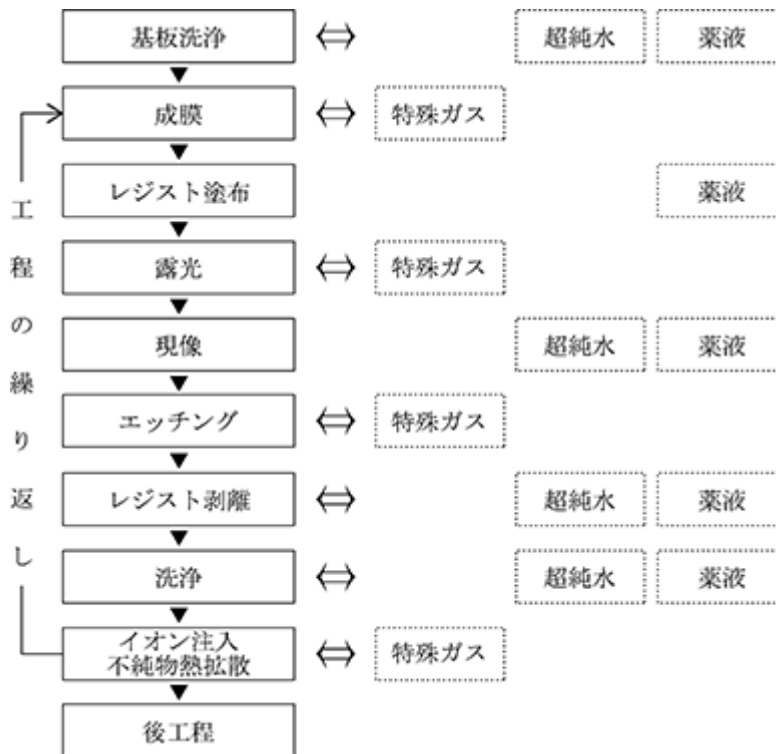
トータルケミカルマネジメントは、株式会社クスノケミコが主として同分野の事業を行っております。

c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

半導体及び液晶関連工場等において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

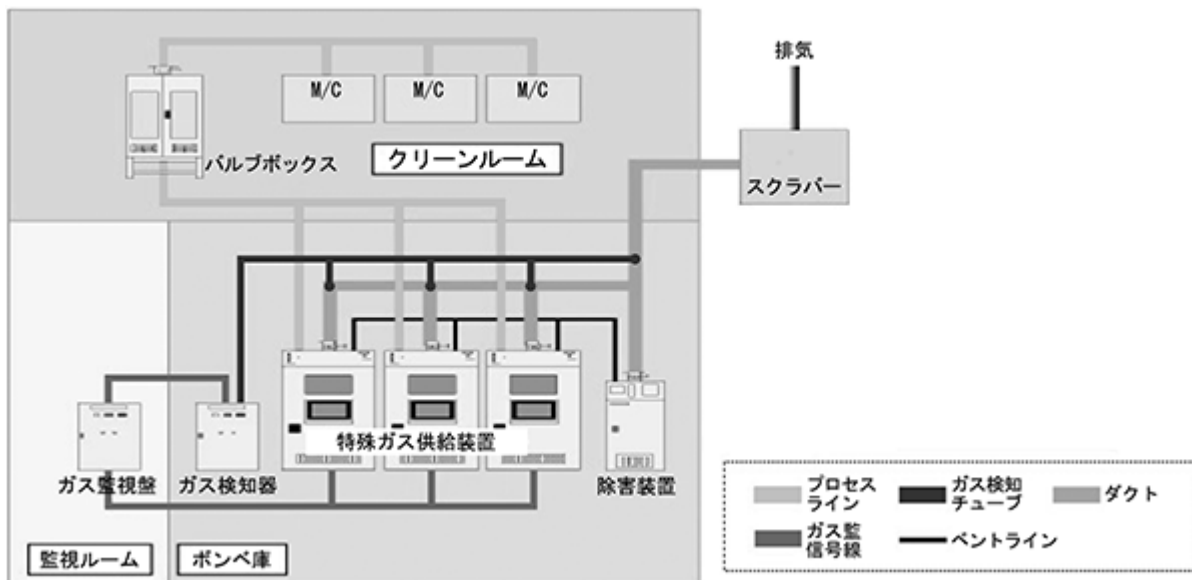
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

製造工程		分類	事業内容	当社グループ
工場建設上	開発設計	イニシャル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
	配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
工場稼働	製造組立検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務	当社 株式会社JMテック 茂泰利科技股份有限公司
			技術サービス メンテナンスサービス（装置メンテナンス） メンテナンスサービス（メンテナンス用部品製造・販売）	当社 株式会社JMエンジニアリングサービス ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD 株式会社クスノケミコ 株式会社PEK
			トータルケミカルマネジメント 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス	
			その他（オンサイト等）	当社

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

当社グループは、グラフィックボード(コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード(電子基盤)として独立させたもの)等のパソコン関連部品の販売、放送業界向けへのリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売、映像コンテンツの制作を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.(カナダ)の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- デジタルサイネージ用(電子看板による広告媒体)のボード
- 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 空港の発着案内表示

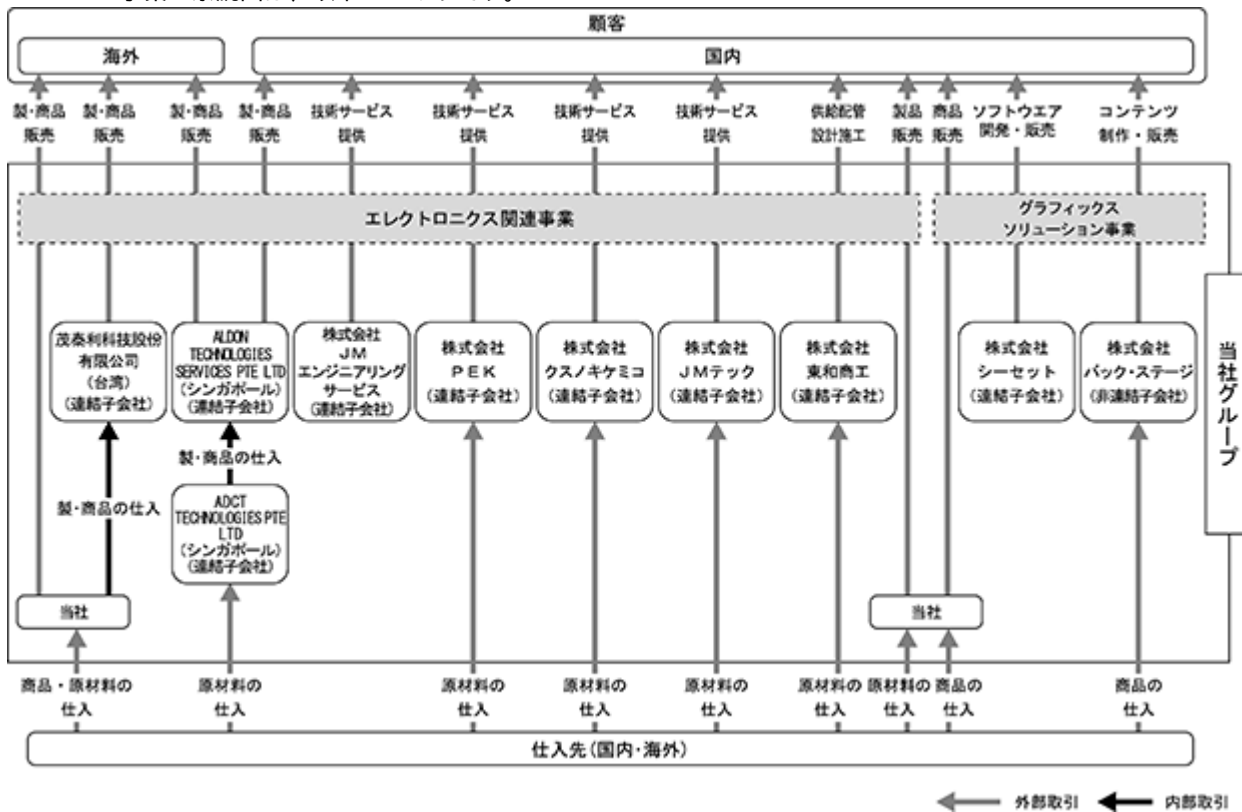
グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセット、映像コンテンツの制作は株式会社バック・ステージが行っております。

(3) 太陽光発電事業

当社グループは、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

太陽光発電事業は、当社が行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東和商工	三重県四日市市	40,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社JMテック	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社クスノキケミコ	三重県四日市市	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任・・・有
株式会社JMエンジニアリングサービス	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社PEK	大阪府堺市堺区	20,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
株式会社シーセット	東京都新宿区	19,000千円	グラフィックスソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
茂泰利科技股份有限公司 (注) 4	台湾台中市	110,000千台湾 ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	シンガポール	340千 シンガポール ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	役員の兼任・・・有 債務保証
ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD	シンガポール	200千 シンガポール ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	役員の兼任・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	919 (102)
グラフィックスソリューション事業	19 (2)
太陽光発電事業	1 (-)
全社(共通)	33 (4)
合計	972 (108)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)108名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は1,080名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 当連結会計年度末において、当社グループの従業員は前連結会計年度末に比べ164名増加し、972名となりました。これは主に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業をはじめとした技術サービス、特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247 (30)	39.8	7.4	6,109,601

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	202 (25)
グラフィックスソリューション事業	11 (1)
太陽光発電事業	1 (-)
全社(共通)	33 (4)
合計	247 (30)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)30名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は277名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当事業年度末において、当社の従業員は前事業年度末に比べ42名増加し、247名となりました。これは主に供給配管設計施工や特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、新たなビジネスチャンスに向けて、高品質なサービス提供に努め、営業活動を展開してまいります。この高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

S	: SPECIAL	「専門的」
E	: ENGINEERING	「技術者」
T	: TEAM	「集団」
A	: ADVANCED	「最先端」
B	: BUSINESS	「事業」
C	: CUSTOMER	「お客様」
10	売上高販売費及び一般管理費比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数	

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

(2) 安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」「半導体装置メンテナンス」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織づくりが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が生き生き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上に繋げ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

(4) 組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(5) 情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、2019年3月期連結売上高の95.7%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である東芝メモリ株式会社グループ、株式会社ジャパンディスプレイ、栗田工業株式会社への売上高が、2019年3月期において、それぞれ41.6%、11.0%、5.2%と大きな割合を占めております。当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいります。何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：2017年4月1日 至：2018年3月31日		当連結会計年度 自：2018年4月1日 至：2019年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
東芝メモリ株式会社グループ	10,356,957	37.2	14,942,865	41.6
東芝メモリ株式会社	6,403,115	23.0	8,870,591	24.7
その他	3,953,841	14.2	6,072,274	16.9
株式会社ジャパンディスプレイ	4,241,314	15.2	3,961,761	11.0
栗田工業株式会社	2,471,683	8.9	1,877,714	5.2
連結売上高	27,831,011	100.0	35,927,378	100.0

(注) 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあった場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法 ・貨物利用運送事業法
- ・労働者派遣事業法

(12) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があった場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性などが懸念されており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォン市場の鈍化や大手半導体メーカーの新規設備投資に慎重な姿勢がみられ、また一部生産調整の動きがあったものの、IoT普及によるデータセンター向けや車載向けの増加、スマートフォンの大容量化や高性能化により半導体需要は継続しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,170百万円増加し、34,171百万円(前連結会計年度比22.0%増)となりました。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,046百万円増加し、11,317百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加し、22,853百万円(前連結会計年度比22.0%増)となりました。

b 経営成績

当連結会計年度の売上高は35,927百万円(前連結会計年度比29.1%増)、営業利益は7,905百万円(前連結会計年度比34.4%増)、経常利益は7,922百万円(前連結会計年度比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,514百万円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

当事業におきましては、その他(オンサイト)で一部契約満了に伴い前連結会計年度に比べ減少となりましたが、主要顧客工場の拡大と順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス事業の事業範囲が拡大し、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことで好調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ7,933百万円増加し、34,380百万円(前連結会計年度比30.0%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2,256百万円増加し、8,700百万円(前連結会計年度比35.0%増)となりました。

トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

(グラフィックスソリューション事業)

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品や放送業界向け製品を中心に積極的な営業展開を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ167百万円増加し、1,337百万円(前連結会計年度比14.3%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ23百万円増加し、227百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ4百万円減少し、208百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ8百万円増加し、62百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、2,472百万円(前連結会計年度比17.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,751百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,908百万円、リース債権及びリース投資資産の減少1,313百万円、減価償却費の計上467百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2,187百万円、たな卸資産の増加2,133百万円、法人税等の支払額2,191百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,851百万円(前連結会計年度比367.9%増)となりました。支出の主なものは有形固定資産の取得による支出3,708百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は487百万円(前連結会計年度は2,186百万円の支出)となりました。収入の主なものは短期借入金の純増額1,784百万円であり、支出の主なものは配当金の支払額1,027百万円であります。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	2,094,517	+ 53.4
(2)供給配管設計施工	13,736,104	+ 48.5
合計	15,830,621	+ 49.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 4 グラフィックソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

b 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	2,343,313	+ 43.9	633,073	+ 64.7
(2)供給配管設計施工	12,842,150	+ 12.3	2,704,216	24.8
合計	15,185,464	+ 16.3	3,337,289	16.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 3 グラフィックソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	2,094,517	+ 53.4
(2)供給配管設計施工	13,736,104	+ 48.5
(3)特殊ガス販売管理業務	9,785,648	+ 23.0
(4)技術サービス	7,013,338	+ 17.6
(5)その他	1,751,022	8.2
小計	34,380,630	+ 30.0
グラフィックスソリューション事業	1,337,779	+ 14.3
太陽光発電事業	208,968	2.0
合計	35,927,378	+ 29.1

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝メモリ株式会社	6,403,115	23.0	8,870,591	24.7
株式会社ジャパンディスプレイ	4,241,314	15.2	3,961,761	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定による必要があることがあります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては「第5 経理の状況」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は34,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,170百万円増加しました。これは主にリース債権及びリース投資資産が1,296百万円減少したものの、岩手県北上市における事業拠点設立に伴い有形固定資産が3,121百万円増加、受取手形及び売掛金が2,186百万円増加、仕掛品が1,584百万円増加、原材料及び貯蔵品が502百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は11,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,046百万円増加しました。これは主に短期借入金が1,782百万円増加、未払法人税等が331百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は22,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加しました。これは主に配当金の支払により1,027百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,514百万円を計上したことによります。

b 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高が35,927百万円(前連結会計年度比29.1%増)、営業利益が7,905百万円(前連結会計年度比34.4%増)、経常利益が7,922百万円(前連結会計年度比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が5,514百万円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は35,927百万円(前連結会計年度比29.1%増)となり、前連結会計年度と比べ8,096百万円増加しました。

エレクトロニクス関連事業におきましては、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、年度後半にかけて主要顧客である半導体工場においてNAND型フラッシュメモリ向け設備投資は抑制がみられたものの、DRAM向けでは設備投資が引き続き実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も一部生産調整が行われたものの、特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスを中心に順調に推移し、売上高は34,380百万円(前連結会計年度比30.0%増)となりました。

グラフィックスソリューション事業におきましては、展示会を通じて製品のPR活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売、放送業界向け販売を中心に順調に推移し、売上高は1,337百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

太陽光発電事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働したことにより、売上高は208百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は10,658百万円(前連結会計年度比27.3%増)となり、前連結会計年度に比べ2,283百万円増加しました。

(営業利益)

売上高の増加要因に加え、販売費及び一般管理費において、主に北上拠点開設に伴う租税公課及び消耗品費の増加等により、前連結会計年度に比べ258百万円増加したものの、グループ経営ビジョンに掲げる「SET for ABC10」に基づき販売費及び一般管理費比率10%以下に努めたことで、営業利益は7,905百万円(前連結会計年度比34.4%増)となり、前連結会計年度に比べ2,025百万円増加しました。なお、営業利益率は前連結会計年度から0.9ポイント増加し22.0%となりました。

また、各セグメント別の営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(経常利益)

経常利益は7,922百万円(前連結会計年度比33.3%増)となり、前連結会計年度に比べ1,981百万円増加しました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は7,908百万円(前連結会計年度比33.1%増)となり、前連結会計年に比べ1,967百万円増加しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等2,393百万円を計上したことにより、5,514百万円(前連結会計年度比34.5%増)となり、前連結会計年度に比べ1,413百万円増加しました。

c 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本とし、グループ内ファイナンスの活用による効率的な資金運用を行うとともに、必要な都度、借入等による資金調達を行っております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	77.0	68.1	64.7	66.9	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.4	264.5	267.0	506.5	407.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	-	-	77.1	119.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,451.64	-	-	412.7	294.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 2016年3月期及び2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,622百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの北上エリア(岩手県北上市)における事務所及び事業所等を中心とする総額2,394百万円であります。

(2) グラフィックスソリューション事業

重要な設備投資はありません。

(3) 太陽光発電事業

重要な設備投資はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社北上エリア及び四日市エリアの社宅等を中心とする総額1,222百万円です。

なお、前連結会計年度に計上した建設仮勘定からの振替は、当連結会計年度の設備投資額に含めておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡 菟野町)	全社共通	本社機能	566,113	2,844	205,426 (27,072)	21,443	795,827	33(4)
本社工場 (三重県三重郡 菟野町)	エレクトロニクス 関連事業	製造設備	71,057	15,902	-	25,399	112,359	32(3)
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 ガスボンベ	671,176	23,520	181,245 (4,641)	363,313	1,239,256	54(1)
北上事業所 (岩手県北上市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 加工場	2,606,973	13,925	338,861 (21,232)	25,143	2,984,903	26(4)
南伊勢発電所 (三重県度会郡 南伊勢町) 他2カ所	太陽光発電事業	太陽光発電 設備	45,529	805,251	284,255 (89,934)	-	1,135,037	1(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。
 5 四日市及び北上事業所には、事務所及び社宅(全社共通)が含まれております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 東和商工	大牟田 事務所 (福岡県 大牟田市)	エレクト ロニクス 関連事業	事務所機能	22,844	50	35,633 (1,666)	37	58,564	1(1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
茂泰利科技 股份有限公司	彰濱分工場 (台湾)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス 充填工場	193,929	17,308	-	114	211,351	19(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年12月1日 (注) 1	11,223,280	16,834,920		806,463		1,209,193
2015年3月9日 (注) 2	600,000	17,434,920	444,654	1,251,117	444,654	1,653,847
2015年3月25日 (注) 3	90,000	17,524,920	66,698	1,317,815	66,698	1,720,545
2017年1月1日 (注) 4	17,524,920	35,049,840		1,317,815		1,720,545
2018年3月1日 (注) 5	70,099,680	105,149,520		1,317,815		1,720,545

- (注) 1 2014年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、2014年11月30日を基準日として2014年12月1日付けで当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、11,223,280株増加し、発行済株式数は、16,834,920株となっております
- 2 有償一般募集（ブックビルディング方式）によるものであります。
発行価格 1,581円
引受価額 1,482.18円
資本組入額 741.09円
- 3 有償第三者割当（オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものであります。
割当先 東海東京証券株式会社
発行価格 1,581円
引受価額 1,482.18円
資本組入額 741.09円
- 4 2016年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、2016年12月31日を基準日として2017年1月1日付けで当社普通株式1株を2株に分割しております。これにより株式数は、17,524,920株増加し、発行済株式数は、35,049,840株となっております。
- 5 2018年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2018年2月28日を基準日として2018年3月1日付けで当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、70,099,680株増加し、発行済株式数は、105,149,520株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	26	38	159	11	4,823	5,083	-
所有株式数 (単元)	-	249,770	28,625	123,703	166,984	1,346	481,022	1,051,450	4,520
所有株式数 の割合 (%)	-	23.75	2.72	11.76	15.88	0.13	45.74	100.00	-

(注) 自己株式2,528,574株は、「個人その他」に25,285単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	14,314,300	13.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,497,800	11.2
田中 智和	三重県四日市市	9,699,700	9.5
株式会社HT	埼玉県和光市白子1丁目10-30 606号	6,000,000	5.8
T & T株式会社	三重県四日市市堀木2丁目3番1-1005号 ローレルコート四日市	6,000,000	5.8
喜多 照幸	東京都品川区	4,341,460	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,239,900	3.2
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,323,569	2.3
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店 セキュリテーズ業務 部長 石川 潤)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB(東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	2,241,950	2.2
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 裁営業部 部長 佐古 智明)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	2,161,845	2.1
計	-	61,820,524	60.2

(注)1 上記のほか、当社保有の株式2,528,574株(2.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,528,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,616,500	1,026,165	-
単元未満株式	普通株式 4,520	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,165	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町 永井3098番22	2,528,500	-	2,528,500	2.40
計	-	2,528,500	-	2,528,500	2.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年5月24日)での決議状況 (取得期間2018年5月25日~2018年5月25日)	150,000	252,750
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	252,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)		-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区別	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度末における取得自己株式	36	65
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,528,574	-	2,528,574	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の配当を実施する事を決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	1,334,072	13.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

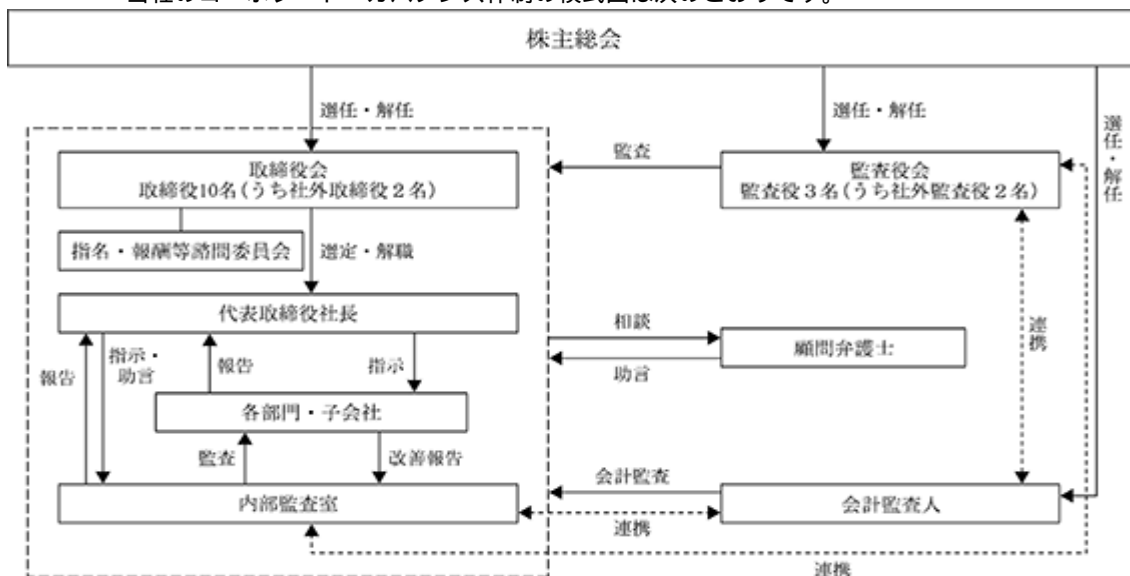
当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員ひとりひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していききたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として置いております。本書提出日現在、取締役会は代表取締役社長1名、取締役7名、社外取締役2名の合計10名で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は、原則として定時監査役会を毎月1回開催しております。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

(c) 指名・報酬等諮問委員会

当社は、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置しております。指名・報酬等諮問委員会は（社外取締役と代表取締役社長で構成され）、代表取締役及び取締役等経営陣幹部の選解任、取締役の報酬制度・報酬水準等を審議し、取締役会に意見の答申及び助言を行います。

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社(以下「当社グループ」と総称する。)における企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認められた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度として内部通報窓口「JMホットライン」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査を行う部門を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- 3) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議・申請規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループに適用するグループ行動指針を定め、コンプライアンスの遵守及び業務の適正を図る。
- 2) 当社グループの事業運営に関する重要な事項については、子会社管理規程を設け業務の適正の確保に努める。
- 3) 当社の内部監査部門によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告する。

(f) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役は、会社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社及び当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査役と意見交換する体制を整備する。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質管理部門を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

c コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度として内部通報窓口「JMホットライン」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び対応に努めております。

d 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

e 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

f 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

h 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	田中 久男	1947年7月13日生	2003年7月 2006年3月	当社 入社 営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 4	20,314,300 (注) 6
常務 取締役 執行役員 管理本部長	深田 耕志	1943年10月2日生	1993年1月 1993年5月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2017年4月	株式会社クスノケメコ 入社 同社 代表取締役社長 当社 取締役 TGM事業部(現TFM本部)長 当社 取締役 執行役員TFM本部長 当社 常務取締役 執行役員TFM本部長 当社 常務取締役 執行役員管理本部長(現任)	(注) 4	1,110,100
常務 取締役 執行役員 生産本部長	甲斐 哲郎	1950年1月27日生	2017年1月 2017年4月 2017年6月 2018年12月	当社 入社 当社 執行役員営業本部長 当社 取締役 執行役員営業本部長 当社 常務取締役 執行役員生産本部長(現任)	(注) 4	15,000
取締役 執行役員 技術本部長	長谷 圭祐	1952年8月19日生	2013年4月 2013年10月 2014年1月 2014年6月	当社 入社 当社 技術営業本部技術統括部長 当社 技術本部長 当社 取締役 執行役員技術本部長(現任)	(注) 4	253,900
取締役 執行役員 TFM本部長	矢内 信晴	1953年2月6日生	2016年1月 2017年4月 2017年6月	株式会社JMエンジニアリングサービス 取締役(現任) 当社 入社 執行役員TFM本部長 当社 取締役 執行役員TFM本部長(現任)	(注) 4	3,300
取締役 執行役員 グラフィックス ソリューション 事業部長	坂口 好則	1960年12月19日生	1998年10月 2006年4月 2007年4月 2012年4月 2013年4月 2015年6月 2016年4月	当社 入社 当社 グラフィックソリューション事業部 担当部長 当社 グラフィックソリューション事業部 部長 当社 グラフィックソリューション事業部 統括部長 当社 執行役員グラフィックソリューション事業部長 当社 取締役 執行役員グラフィックソリューション 事業部長(現任) 株式会社シーセット 代表取締役社長(現任)	(注) 4	290,400
			(重要な兼職の状況) 株式会社シーセット 代表取締役社長			

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 渉外及び新事業 担当	田中 智和	1957年6月27日生	1991年3月 株式会社東和商工 入社 1997年6月 同社 取締役 2003年3月 当社 取締役 2006年1月 株式会社東和商工 代表取締役 2006年3月 当社 代表取締役専務 管理本部長 2008年10月 当社 専務取締役 管理本部長 2010年4月 当社 取締役 営業推進室長 2010年7月 当社 取締役 技術本部長 2011年4月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 2012年6月 当社 取締役 製造本部長 2013年4月 当社 取締役 執行役員海外担当 2014年6月 当社 取締役 執行役員渉外及び新事業担当(現任)	(注)4	15,699,700 (注)7
取締役 執行役員 北上事業所長	田中 宏典	1977年4月7日生	2003年4月 株式会社東和商工 入社 2006年4月 当社 入社 2014年4月 当社 生産管理部長 2014年4月 株式会社JMエンジニアリングサービス 代表取締役社長(現任) 2017年4月 当社 執行役員生産管理本部長 2018年12月 当社 執行役員北上事業所長 2019年6月 当社 取締役 執行役員北上事業所長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社JMエンジニアリングサービス 代表取締役社長	(注)4	5,400
取締役	町田 和彦	1941年8月27日生	1960年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 1999年5月 株式会社T S トータルサービス(現東芝半導体サービス&サポート株式会社)代表取締役社長 2004年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社(現東芝デバイスソリューション株式会社) 監査役 2005年7月 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役 2008年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	48,000
取締役	大島 次郎	1953年3月24日生	2009年6月 東芝マテリアル株式会社 代表取締役社長 2013年6月 東芝マテリアル株式会社 顧問 2014年6月 東芝デバイス株式会社 監査役 2015年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	7,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	喜多 照幸	1947年8月12日生	1971年4月 日本工営株式会社 入社 2005年6月 日本工営株式会社 執行役員 2009年6月 日本工営株式会社 常務執行役員 2010年6月 日本工営株式会社 参与 2011年6月 当社 常勤監査役 2012年6月 当社 取締役 管理本部長 2013年4月 当社 取締役 執行役員管理本部長 2014年6月 当社 常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東和商工 監査役 株式会社JMテック 監査役 株式会社クスノケミコ 監査役 株式会社JMEエンジニアリングサービス 監査役 株式会社PEK 監査役 株式会社シーセット 監査役 茂泰利科技股份有限公司 監察人	(注) 5	4,341,460 (注) 9
監査役	安井 広伸	1961年11月20日生	1984年4月 五十鈴監査法人 入所 1987年8月 公認会計士 開業登録 1987年10月 税理士登録 2005年6月 五十鈴監査法人 代表社員(現任) 2006年6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 五十鈴監査法人 代表社員	(注) 5	52,200
監査役	春馬 葉子	1974年11月19日生	2001年10月 第二東京弁護士会登録 2003年11月 愛知県弁護士会登録 2006年10月 春馬・野口法律事務所 パートナー(現任) 2009年6月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 春馬・野口法律事務所 パートナー 株式会社ゲオホールディングス 社外監査役 株式会社杏番屋 社外取締役 株式会社ナ・デックス 社外取締役	(注) 5	-
計					40,840,960

- (注) 1 2019年6月26日開催の第22回定時株主総会において、田中宏典氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
- 2 取締役 町田和彦、大島次郎は、社外取締役であります。
- 3 監査役 安井広伸、春馬葉子は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長田中久男の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社HTが所有する株式数を含めて記載しております。
- 7 取締役田中智和の所有株式数には、同氏の資産管理会社であるT&T株式会社が所有する株式数を含めて記載しております。
- 8 取締役田中宏典は、代表取締役社長田中久男の子であります。
- 9 監査役喜多照幸の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社タティックが所有する株式数を含めて記載しております。
- 10 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況
深田 耕志	常務取締役 執行役員管理本部長
甲斐 哲郎	常務取締役 執行役員生産本部長
長谷 圭祐	取締役 執行役員技術本部長
矢内 信晴	取締役 執行役員部長TFM本部長
坂口 好則	取締役 執行役員グラフィックスソリューション事業部長
田中 智和	取締役 執行役員渉外及び新事業担当
田中 宏典	取締役 執行役員北上事業所長
北川 浩二	執行役員営業本部長
森 正勝	執行役員管理副本部長 兼 経営企画室長

- 11 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数(株)
林 幹夫 (1949年9月16日生)	1974年4月	株式会社東芝入社	
	1994年4月	株式会社東芝大分工場(現株式会社ジャパンセミコンダクター)第二ペレット製造部長	
	1997年4月	株式会社東芝四日市工場(現東芝メモリ株式会社)製造部長	
	2001年4月	株式会社東芝四日市工場(現東芝メモリ株式会社)工場長	
	2003年4月	株式会社東芝セミコンダクター社(現東芝メモリ株式会社)生産統括責任者	
	2007年1月	キヤノン株式会社理事	
	2011年10月	リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役(現任)	
	(重要な兼職の状況) リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役		

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の町田和彦は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外取締役の大島次郎は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外監査役の安井広伸は、公認会計士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

社外監査役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めており、選任にあたっては、これに準拠しております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の社外役員における独立性基準を以下のとおり定め、社外役員及び社外役員候補者が以下に掲げる要件を全て満たす場合に、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社及び当社の子会社(以下「当社グループ」という)の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は部長格以上(以下「業務執行者」という)となることがないこと。
2. 現在における当社の大株主(*1)又はその業務執行者、もしくは当社グループが大株主となっている者の業務執行者でないこと。
3. 当社グループの主要な取引先企業(*2)において最近3年間業務執行者でないこと。
4. 当社グループから直近に終了した事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(*3)でないこと。
5. 当社グループの業務執行者が社外役員として所属する企業と当社グループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。
6. 当社グループから取締役・監査役報酬以外に、直近に終了した過去3事業年度の平均で当社より1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士、又は最近3年間において当社グループの監査業務を実際に担当したことがないこと。
8. 最近3年間において、当社の主幹事証券会社に所属したことがないこと。
9. 当社グループの業務執行者の2親等以内の親族でないこと。

*1 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

*2 「主要な取引先企業」とは、直近に終了した過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社グループからの支払額が取引先の連結売上高の2%以上を超える取引先(主に仕入先)、または当社グループへの支払額が当社グループの連結売上高の2%以上を超える取引先(主に販売先)をいう。

*3 組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に最近5年間所属していた者をいう。

また、社外取締役の町田和彦は当社株式を48,000株所有、社外取締役の大島次郎は当社株式を7,200株所有、社外監査役の安井広伸は当社株式を52,200株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外監査役の春馬葉子は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室(本書提出日現在2名)を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

また、監査役とは連携し、相互に状況を把握するとともに、会計監査人とも必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

内部監査室、監査役、会計監査人の連携

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換を行っております。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効率的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実に向けた監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 敦司

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士9名、その他9名であります。

監査法人の選定方針と理由

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告する方針であります。

また、会計監査人が法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等の観点から適正な監査の遂行に支障を及ぼすと判断される場合、その他解任または不再任が適当と認められる場合は、監査役会はその決議により、解任または不再任の議案を株主総会に提出することを決定いたします。

なお、当社の会計監査を行う監査法人は独立性・内部管理体制において問題がなく、欠格事由がないと判断されたため、監査法人として選定しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して、監査実施状況や監査報告等を通じ、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等に着目し、監査の有効性及び効率性等の観点から評価を行っております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	32,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	32,000	1,000

当社における非監査業務の内容は、退職給付債務の試算に係る業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬総額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬総額 年額500百万円（2018年6月27日 第21回定時株主総会決議）

監査役の報酬総額 年額 60百万円（2008年6月27日 第11回定時株主総会決議）

なお、定款において取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定めております。

取締役及び監査役の報酬については、各取締役の役位及び期待される役割・能力を反映する固定報酬、会社業績等を反映する業績連動報酬等で構成されており、報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であります。客観性・透明性・妥当性を確保するため、指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、毎年定時株主総会後の取締役会で、企業業績や取締役個人の役位及び成果を適正に連動させ、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮した上で報酬額を決定しております。また、監査役の報酬等については、監査役会の協議を経て決定しております。

業績連動報酬であります役員賞与につきましては、当社グループの連結業績及び株主価値向上に資するよう、連結営業利益を指標としており、対前期増減等を総合的に勘案し、財務状況だけでなく非財務状況も考慮し決定しております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は5,879,779千円であり、実績は7,905,313千円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,594	228,220	15,374	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,240	9,600	640	1
社外役員	12,500	11,700	800	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式は、必要最小限の保有とします。保有目的が適切であり保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については引き続き保有しますが、適切ではない、または見合っていない銘柄については売却方法の詳細を決定した上で売却します。

また、個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎月取締役会で検証しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	13,150
非上場株式以外の株式	3	144,493

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)百五銀行	255,000	255,000	取引関係の維持・強化	有
	89,760	128,265		
(株)三十三フィナンシャルグループ (前事業年度は(株)三重銀行)	31,000	31,000	取引関係の維持・強化	有
	47,833	73,780		
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	100,000	取引関係の維持・強化	無
	6,900	19,300		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会において、保有目的、保有に伴う便益・リスク等を総合的に検証し、判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,114	2,472,129
受取手形及び売掛金	1 9,849,998	1 12,036,890
リース債権及びリース投資資産	1,338,865	1,182,834
商品及び製品	428,145	441,478
仕掛品	1,109,814	2,694,625
原材料及び貯蔵品	1,333,339	1,836,096
その他	137,496	186,761
貸倒引当金	931	-
流動資産合計	16,309,843	20,850,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,671,255	5,011,984
減価償却累計額	591,592	718,184
建物及び構築物(純額)	1,079,663	4,293,800
機械装置及び運搬具	1,912,197	1,956,797
減価償却累計額	889,056	1,031,038
機械装置及び運搬具(純額)	1,023,141	925,759
工具、器具及び備品	1,029,766	1,125,490
減価償却累計額	544,503	670,365
工具、器具及び備品(純額)	485,262	455,124
土地	836,868	1,060,473
リース資産	124,560	124,560
減価償却累計額	1,038	13,494
リース資産(純額)	123,522	111,066
建設仮勘定	184,721	8,007
有形固定資産合計	3,733,179	6,854,232
無形固定資産		
のれん	380,622	248,944
その他	63,656	65,828
無形固定資産合計	444,278	314,773
投資その他の資産		
投資有価証券	2 245,854	2 168,719
リース債権及びリース投資資産	5,606,068	4,465,613
差入保証金	1,284,774	947,288
繰延税金資産	259,693	368,285
その他	3 352,018	3 401,270
貸倒引当金	234,692	199,341
投資その他の資産合計	7,513,718	6,151,836
固定資産合計	11,691,176	13,320,841
資産合計	28,001,019	34,171,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,215	2,597,218
短期借入金	1,899,421	3,681,962
未払金	743,865	653,937
未払費用	415,622	515,263
未払法人税等	1,238,173	1,569,593
賞与引当金	346,908	439,898
その他	331,363	786,403
流動負債合計	8,238,571	10,244,278
固定負債		
リース債務	804,165	699,703
退職給付に係る負債	197,262	270,221
資産除去債務	26,770	26,409
その他	4,623	77,361
固定負債合計	1,032,822	1,073,695
負債合計	9,271,393	11,317,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	16,544,194	21,031,239
自己株式	813,857	1,066,672
株主資本合計	18,646,634	22,880,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,020	363
為替換算調整勘定	40,971	26,817
その他の包括利益累計額合計	82,992	27,180
純資産合計	18,729,626	22,853,684
負債純資産合計	28,001,019	34,171,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	27,831,011	35,927,378
売上原価	19,456,305	25,268,911
売上総利益	8,374,705	10,658,467
販売費及び一般管理費	1 2,494,926	1 2,753,153
営業利益	5,879,779	7,905,313
営業外収益		
受取利息	4,101	5,128
受取配当金	4,085	4,326
為替差益	24,090	-
受取賃貸料	14,120	18,724
助成金収入	2,688	2,859
その他	25,311	23,388
営業外収益合計	74,397	54,427
営業外費用		
支払利息	9,124	12,518
為替差損	-	18,519
不動産賃貸費用	2,589	4,512
その他	1,080	1,648
営業外費用合計	12,793	37,199
経常利益	5,941,383	7,922,541
特別利益		
固定資産売却益	2 764	2 39
特別利益合計	764	39
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,439	3 641
投資有価証券評価損	-	13,500
特別損失合計	1,439	14,141
税金等調整前当期純利益	5,940,709	7,908,439
法人税、住民税及び事業税	1,951,440	2,482,684
法人税等調整額	111,707	88,999
法人税等合計	1,839,732	2,393,684
当期純利益	4,100,976	5,514,755
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100,976	5,514,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	4,100,976	5,514,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,425	42,383
為替換算調整勘定	2,680	67,788
その他の包括利益合計	1、2 7,106	1、2 110,172
包括利益	4,108,083	5,404,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,108,083	5,404,583
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	813,857	15,265,054
当期変動額					
剰余金の配当			719,396		719,396
親会社株主に帰属する当期純利益			4,100,976		4,100,976
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,381,579	-	3,381,579
当期末残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	813,857	18,646,634

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,594	38,290	75,885	15,340,939
当期変動額				
剰余金の配当				719,396
親会社株主に帰属する当期純利益				4,100,976
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,425	2,680	7,106	7,106
当期変動額合計	4,425	2,680	7,106	3,388,686
当期末残高	42,020	40,971	82,992	18,729,626

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	813,857	18,646,634
当期変動額					
剰余金の配当			1,027,709		1,027,709
親会社株主に帰属する当期純利益			5,514,755		5,514,755
自己株式の取得				252,815	252,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,487,045	252,815	4,234,229
当期末残高	1,317,815	1,598,482	21,031,239	1,066,672	22,880,864

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,020	40,971	82,992	18,729,626
当期変動額				
剰余金の配当				1,027,709
親会社株主に帰属する当期純利益				5,514,755
自己株式の取得				252,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,383	67,788	110,172	110,172
当期変動額合計	42,383	67,788	110,172	4,124,057
当期末残高	363	26,817	27,180	22,853,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,940,709	7,908,439
減価償却費	415,614	467,793
のれん償却額	134,612	124,102
貸倒引当金の増減額 (は減少)	138,914	24,979
賞与引当金の増減額 (は減少)	65,980	92,989
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	29,743	72,958
受取利息及び受取配当金	8,186	9,454
支払利息	9,124	12,518
為替差損益 (は益)	1,081	2,161
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	-	13,500
固定資産除売却損益 (は益)	674	602
売上債権の増減額 (は増加)	3,268,353	2,187,711
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,250,351	2,133,885
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	893,524	1,313,332
差入保証金の増減額 (は増加)	348,993	348,993
仕入債務の増減額 (は減少)	1,331,693	628,156
その他	519,417	577,138
小計	5,303,191	5,946,021
利息及び配当金の受取額	9,200	9,454
利息の支払額	8,825	12,738
法人税等の支払額	1,661,004	2,191,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,560	3,751,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	941,039	3,708,126
無形固定資産の取得による支出	34,915	26,217
子会社株式の取得による支出	23,474	25,112
その他	26,314	91,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,113	3,851,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,467,170	1,784,469
自己株式の取得による支出	-	253,186
配当金の支払額	719,396	1,027,709
その他	224	15,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,792	487,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,680	28,904
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	635,335	359,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,780	2,113,114
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,113,114	1 2,472,129

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノケミコ

株式会社J Mエンジニアリングサービス

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

(2)非連結子会社名

株式会社バック・ステージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社バック・ステージ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法及び総平均法

原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

主に個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては主に見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

連結子会社1社において、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約

外貨建予定取引

外貨建金銭債権及び金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって、均等償却を行うこととしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」260,610千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」61,458千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」259,693千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	37,097千円	58,974千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	11,125千円	11,760千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	365,793千円	420,740千円
給料及び手当	507,121千円	585,000千円
貸倒引当金繰入額	138,914千円	24,979千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	764千円	39千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	1,038千円	-
機械装置及び運搬具	16千円	-
工具、器具及び備品	384千円	641千円
計	1,439千円	641千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,237	77,135
組替調整額	-	13,500
計	9,237	63,635
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,680	67,788
組替調整額	-	-
計	2,680	67,788
税効果調整前合計	11,918	131,424
税効果額	4,811	21,251
その他の包括利益合計	7,106	110,172

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	9,237	63,635
税効果額	4,811	21,251
税効果調整後	4,425	42,383
為替換算調整勘定		
税効果調整前	2,680	67,788
税効果額	-	-
税効果調整後	2,680	67,788
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,918	131,424
税効果額	4,811	21,251
税効果調整後	7,106	110,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,049,840	70,099,680	-	105,149,520

(変動事由の概要)

株式分割による増加 70,099,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	792,846	1,585,692	-	2,378,538

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,585,692株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第20回定時株主総会 2017年6月28日	普通株式	719,396	21.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 当社は、2018年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期末配当金21円00銭は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり7円00銭に相当いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第21回定時株主総会 2018年6月27日	普通株式	利益剰余金	1,027,709	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,149,520	-	-	105,149,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,378,538	150,036	-	2,528,574

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 36株

自己株式の取得による増加 150,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第21回定時株主総会 2018年6月27日	普通株式	1,027,709	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第22回定時株主総会 2019年6月26日	普通株式	利益剰余金	1,334,072	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,113,114千円	2,472,129千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,113,114千円	2,472,129千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	23,063	13,159
受取利息相当額	2,232	2,193
リース投資資産	20,831	10,966

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	32,898	19,738
受取利息相当額	5,482	3,289
リース投資資産	27,415	16,449

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
 流動資産

(単位：千円)

	前結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,600,558	-	-	-	-	-
リース投資資産	23,063	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,399,238	-	-	-	-	-
リース投資資産	13,159	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	1,388,711	1,352,080	1,049,762	940,466	1,500,354
リース投資資産	-	13,159	13,159	6,579	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	1,362,607	1,060,289	950,992	834,429	671,622
リース投資資産	-	13,159	6,579	-	-	-

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	55,567	31,378
1年超	32,414	-
合計	87,981	31,378

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されておりま。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金に係る銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載されている「4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,113,114	2,113,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,849,998	9,849,998	-
(3) リース債権及びリース投資資産()	6,944,934	7,215,554	270,619
(4) 投資有価証券	222,704	222,704	-
(5) 差入保証金	1,221,475	1,224,453	2,978
資産計	20,352,228	20,625,826	273,597
(1) 支払手形及び買掛金	3,263,215	3,263,215	-
(2) 短期借入金	1,899,421	1,899,421	-
負債計	5,162,636	5,162,636	-

() 1年以内に期限が到来する分を含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,472,129	2,472,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,036,890	12,036,890	-
(3) リース債権及びリース投資資産()	5,648,448	5,854,196	205,748
(4) 投資有価証券	145,569	145,569	-
(5) 差入保証金	872,482	874,809	2,326
資産計	21,175,520	21,383,595	208,074
(1) 支払手形及び買掛金	2,597,218	2,597,218	-
(2) 短期借入金	3,681,962	3,681,962	-
負債計	6,279,180	6,279,180	-

() 1年以内に期限が到来する分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらは一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債利回り等を勘案して決定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式(その他有価証券) (1)	13,150	13,150
非上場株式(非連結子会社株式) (1)	10,000	10,000
差入保証金 (2)	63,299	74,806

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金については、償還期日が確定していないものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,113,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,849,998	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,338,865	4,159,116	1,446,952	-
差入保証金	348,993	872,482	-	-
合計	13,650,972	5,031,598	1,446,952	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,472,129	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,036,890	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,182,834	3,807,742	657,870	-
差入保証金	348,993	523,489	-	-
合計	16,040,847	4,331,232	657,870	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	203,404	133,584	69,820
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	203,404	133,584	69,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,300	26,000	6,700
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19,300	26,000	6,700
合計		222,704	159,584	63,120

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,836	80,644	10,191
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	90,836	80,644	10,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,733	65,439	10,706
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	54,733	65,439	10,706
合計		145,569	146,084	514

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について13,500千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	765,844	-	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,106,234	-	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	167,518千円
退職給付費用	42,679千円
退職給付の支払額	12,935千円
退職給付に係る負債の期末残高	197,262千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	197,262千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,262千円
退職給付に係る負債	197,262千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,262千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 42,679千円

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、18,674千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	6,328千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	28,306千円
退職給付の支払額	253千円
退職給付に係る負債の期末残高	34,381千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	197,262千円
退職給付費用	63,259千円
退職給付の支払額	18,353千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	6,328千円
退職給付に係る負債の期末残高	235,840千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	270,221千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270,221千円
退職給付に係る負債	270,221千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270,221千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	63,259千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	28,306千円
退職給付に係る負債の期末残高	91,565千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.002%
予想昇給率	1.2%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、18,794千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	114,900千円	145,224千円
未払費用	26,240千円	57,129千円
貸倒引当金	38,985千円	38,889千円
たな卸資産評価損	40,247千円	46,018千円
たな卸資産の未実現利益	35,616千円	43,520千円
未払事業税	73,356千円	77,281千円
退職給付に係る負債	61,659千円	84,993千円
その他	32,624千円	27,925千円
繰延税金資産小計	423,630千円	520,982千円
評価性引当額	47,374千円	58,549千円
繰延税金資産合計	376,256千円	462,433千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	21,100千円	-
特別償却準備金	88,778千円	70,274千円
その他	6,683千円	23,873千円
繰延税金負債合計	116,562千円	94,147千円
繰延税金資産(負債)の純額	259,693千円	368,285千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント利益	6,443,881	204,821	54,103	6,702,806
セグメント資産	24,691,809	451,785	1,308,095	26,451,690
その他の項目				
減価償却費	220,248	21,316	128,200	369,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,023	9,441	-	962,465

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,380,630	1,337,779	208,968	35,927,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	-	300
計	34,380,630	1,338,079	208,968	35,927,678
セグメント利益	8,700,761	227,960	62,671	8,991,393
セグメント資産	29,556,926	637,515	1,186,409	31,380,850
その他の項目				
減価償却費	243,677	19,702	116,700	380,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,624	5,210	630	2,400,465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,831,011	35,927,678
セグメント間取引消去	-	300
連結財務諸表の売上高	27,831,011	35,927,378

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,702,806	8,991,393
全社費用(注)	826,311	1,092,334
その他	3,284	6,254
連結財務諸表の営業利益	5,879,779	7,905,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,451,690	31,380,850
全社資産(注)	1,549,329	2,790,807
連結財務諸表の資産合計	28,001,019	34,171,658

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	369,765	380,080	45,849	87,713	415,614	467,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962,465	2,400,465	285,525	1,222,173	1,247,990	3,622,638

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	9,252,751	7,957,804	5,964,303	4,656,153	27,831,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
24,634,665	1,965,335	1,041,853	189,157	27,831,011

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
3,439,574	280,387	13,216	3,733,179

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ株式会社	6,403,115	エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	4,241,314	エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	13,736,104	9,785,648	7,013,338	5,392,287	35,927,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
32,701,526	2,048,697	967,845	209,308	35,927,378

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
6,621,845	211,351	21,034	6,854,232

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ株式会社	8,870,591	エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	3,961,761	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
当期償却額	134,612	-	-	134,612
当期末残高	380,622	-	-	380,622

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
当期償却額	124,102	-	-	124,102
当期末残高	248,944	-	-	248,944

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	182円25銭	222円70銭
1株当たり当期純利益	39円90銭	53円73銭

(注) 1 当社は、2018年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,100,976	5,514,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,100,976	5,514,755
普通株式の期中平均株式数(株)	102,770,982	102,644,031

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,729,626	22,853,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,729,626	22,853,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	102,770,982	102,620,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,899,421	3,681,962	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,536	104,461	0.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	804,165	699,703	0.19	2020年4月～ 2027年1月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,810,122	4,486,127	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	104,634	104,813	104,998	105,190

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,400,682	17,166,021	26,482,221	35,927,378
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,143,765	4,273,499	6,449,299	7,908,439
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,482,026	2,949,787	4,455,399	5,514,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.43	28.73	43.40	53.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.43	14.30	14.67	10.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,536	229,455
受取手形	1 453,044	1 366,241
売掛金	7,462,303	9,729,409
リース債権及びリース投資資産	1,338,865	1,182,834
商品及び製品	306,841	372,939
仕掛品	1,029,747	2,649,481
原材料及び貯蔵品	831,083	1,320,852
前渡金	6,403	4,940
前払費用	54,784	63,292
その他	541,793	484,959
貸倒引当金	931	-
流動資産合計	12,302,471	16,404,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	918,280	3,860,664
減価償却累計額	195,153	269,074
建物(純額)	723,127	3,591,590
構築物	132,284	552,595
減価償却累計額	49,552	68,305
構築物(純額)	82,731	484,289
機械及び装置	1,370,293	1,392,255
減価償却累計額	414,420	541,808
機械及び装置(純額)	955,873	850,447
車両運搬具	24,369	41,207
減価償却累計額	16,944	24,620
車両運搬具(純額)	7,424	16,586
工具、器具及び備品	947,614	1,037,310
減価償却累計額	477,872	597,663
工具、器具及び備品(純額)	469,741	439,646
土地	801,235	1,024,839
リース資産	124,560	124,560
減価償却累計額	1,038	13,494
リース資産(純額)	123,522	111,066
建設仮勘定	184,721	8,007
有形固定資産合計	3,348,378	6,526,474
無形固定資産		
ソフトウェア	20,185	16,905
その他	3,831	21,297
無形固定資産合計	24,016	38,203

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	234,495	157,643
関係会社株式	2,975,330	3,000,443
出資金	15	15
リース債権及びリース投資資産	5,606,068	4,465,613
投資不動産	52,006	51,371
差入保証金	1,253,504	906,455
破産更生債権等	257	257
繰延税金資産	36,353	125,837
その他	57,531	140,371
貸倒引当金	817	257
投資その他の資産合計	10,214,743	8,847,751
固定資産合計	13,587,138	15,412,429
資産合計	25,889,610	31,816,836

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,688,215	2,131,808
短期借入金	2,214,000	4,300,000
未払金	971,540	862,002
未払費用	143,143	158,396
未払法人税等	948,360	1,356,485
前受金	8,917	482,390
賞与引当金	94,909	123,459
その他	158,081	177,215
流動負債合計	7,227,168	9,591,759
固定負債		
リース債務	804,165	699,703
退職給付引当金	148,067	186,821
その他	8,797	81,830
固定負債合計	961,030	968,355
負債合計	8,188,198	10,560,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金		
資本準備金	1,720,545	1,720,545
その他資本剰余金	296,854	296,854
資本剰余金合計	2,017,400	2,017,400
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2 205,190	2 162,595
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	14,155,593	18,048,510
利益剰余金合計	15,138,283	18,988,606
自己株式	813,857	1,066,672
株主資本合計	17,659,641	21,257,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,769	426
評価・換算差額等合計	41,769	426
純資産合計	17,701,411	21,256,722
負債純資産合計	25,889,610	31,816,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	5,995,975	7,463,026
製品売上高	11,423,343	16,509,393
技術サービス売上高	1,074,780	1,524,732
その他の売上高	213,269	208,968
売上高合計	18,707,369	25,706,122
売上原価		
商品売上原価	4,965,678	6,289,628
製品売上原価	7,466,483	10,805,984
技術サービス売上原価	491,757	704,492
その他の売上原価	159,165	146,297
売上原価合計	13,083,085	17,946,403
売上総利益	5,624,283	7,759,718
販売費及び一般管理費		
運賃	114,950	122,241
貸倒引当金繰入額	248	1,492
役員報酬	219,900	249,520
給料及び手当	322,735	386,677
租税公課	118,706	212,559
賞与引当金繰入額	35,814	43,978
退職給付費用	20,527	35,383
法定福利費	106,208	108,364
外注費	39,966	34,295
旅費及び交通費	56,620	63,328
減価償却費	141,786	170,414
賃借料	31,594	53,700
支払手数料	73,606	88,598
その他	315,168	387,944
販売費及び一般管理費合計	1,597,836	1,955,512
営業利益	4,026,447	5,804,206
営業外収益		
受取利息	379	67
受取配当金	1 256,055	1 180,291
受取賃貸料	15,864	19,285
経営管理料	1 825,847	1 918,837
その他	6,322	7,309
営業外収益合計	1,104,469	1,125,790
営業外費用		
支払利息	6,732	9,513
為替差損	4,520	28,810
不動産賃貸費用	3,337	5,220
その他	827	1,392
営業外費用合計	15,417	44,936
経常利益	5,115,499	6,885,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 764	2 39
特別利益合計	764	39
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,439	3 641
投資有価証券評価損	-	13,500
特別損失合計	1,439	14,141
税引前当期純利益	5,114,824	6,870,957
法人税、住民税及び事業税	1,532,206	2,061,253
法人税等調整額	56,936	68,328
法人税等合計	1,475,270	1,992,925
当期純利益	3,639,554	4,878,032

【売上原価明細書】

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		302,083	306,841
当期商品仕入高		4,979,388	6,369,263
合計		5,281,472	6,676,104
期末商品たな卸高		306,841	372,939
他勘定振替高		8,953	13,536
商品売上原価		4,965,678	6,289,628

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	1,144千円	有形固定資産 1,659千円
販売費及び一般管理費その他	7,808千円	販売費及び一般管理費その他 11,876千円

製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,877,935	36.3	3,773,017	30.3
労務費		492,885	6.2	647,299	5.2
経費		4,558,805	57.5	8,019,508	64.5
当期総製造費用		7,929,627	100.0	12,439,825	100.0
期首仕掛品たな卸高		577,355		1,029,518	
合計		8,506,982		13,469,343	
期末仕掛品たな卸高		1,029,518		2,646,512	
他勘定振替高	2	10,980		16,846	
製品売上原価		7,466,483		10,805,984	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費	2,670,224千円	6,003,627千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
有形固定資産	2,744千円	有形固定資産	
投資その他の資産		投資その他の資産	16,846千円
販売費及び一般管理費その他	8,236千円	販売費及び一般管理費その他	

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	35,104	7.1	67,740	9.6
労務費		339,588	69.1	448,092	63.4
経費		117,093	23.8	191,399	27.1
当期総製造費用		491,786	100.0	707,232	100.0
期首仕掛品たな卸高		200		229	
合計		491,986		707,461	
期末仕掛品たな卸高		229		2,968	
技術サービス売上原価		491,757		704,492	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費	64,148千円	99,847千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

その他の売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		159,165	100.0	146,297	100.0
当期総製造費用		159,165	100.0	146,297	100.0
その他売上原価		159,165		146,297	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	265,290	770,000	11,175,335	12,218,125
当期変動額									
剰余金の配当								719,396	719,396
特別償却準備金の取崩						60,099		60,099	-
当期純利益								3,639,554	3,639,554
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	60,099	-	2,980,257	2,920,157
当期末残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	205,190	770,000	14,155,593	15,138,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	813,857	14,739,484	37,319	37,319	14,776,803
当期変動額					
剰余金の配当		719,396			719,396
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		3,639,554			3,639,554
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,450	4,450	4,450
当期変動額合計	-	2,920,157	4,450	4,450	2,924,608
当期末残高	813,857	17,659,641	41,769	41,769	17,701,411

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	205,190	770,000	14,155,593	15,138,283
当期変動額									
剰余金の配当								1,027,709	1,027,709
特別償却準備金の取崩						42,594		42,594	-
当期純利益								4,878,032	4,878,032
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	42,594	-	3,892,916	3,850,322
当期末残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	162,595	770,000	18,048,510	18,988,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	813,857	17,659,641	41,769	41,769	17,701,411
当期変動額					
剰余金の配当		1,027,709			1,027,709
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		4,878,032			4,878,032
自己株式の取得	252,815	252,815			252,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			42,196	42,196	42,196
当期変動額合計	252,815	3,597,507	42,196	42,196	3,555,310
当期末残高	1,066,672	21,257,149	426	426	21,256,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1)商品及び製品
先入先出法及び総平均法
 - (2)原材料
 - 主要材料
主に総平均法
 - 補助材料
最終仕入原価法
 - (3)仕掛品
個別法
 - (4)貯蔵品
最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
機械及び装置	2～17年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
主に定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引
外貨建金銭債権及び金銭債務

(3)ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」97,682千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」61,329千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」36,353千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた433,875千円は、「租税公課」118,706千円、「その他」315,168千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	37,097千円	58,974千円

- 2 特別償却準備金は租税特別措置法第42条の5第1項1号に基づいて積立てております。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	99,421千円	84,738千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	252,000千円	176,000千円
経営管理料	825,847千円	918,837千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	764千円	39千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損		
建物	1,038千円	-
車両運搬具	16千円	-
工具、器具及び備品	384千円	641千円
計	1,439千円	641千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)関係会社株式(貸借対照表計上額2,975,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)関係会社株式(貸借対照表計上額3,000,443千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,662千円	37,272千円
未払費用	6,789千円	28,922千円
貸倒引当金	246千円	77千円
たな卸資産評価損	10,096千円	6,817千円
未払事業税	50,426千円	60,689千円
退職給付引当金	44,716千円	56,401千円
その他	24,579千円	24,681千円
繰延税金資産小計	165,518千円	214,863千円
評価性引当額	17,634千円	17,698千円
繰延税金資産合計	147,883千円	197,164千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	20,971千円	-
特別償却準備金	88,778千円	70,274千円
その他	1,780千円	1,052千円
繰延税金負債合計	111,530千円	71,326千円
繰延税金資産(負債)の純額	36,353千円	125,837千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	-
税額控除	0.5 %	-
住民税均等割等	0.2 %	-
その他	0.1 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 %	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	918,280	2,942,384	-	3,860,664	269,074	73,921	3,591,590
構築物	132,284	420,310	-	552,595	68,305	18,752	484,289
機械及び装置	1,370,293	21,962	-	1,392,255	541,808	127,387	850,447
車両運搬具	24,369	18,947	2,110	41,207	24,620	7,816	16,586
工具、器具及び備品	947,614	92,541	2,844	1,037,310	597,663	121,992	439,646
土地	801,235	235,190	11,586	1,024,839	-	-	1,024,839
リース資産	124,560	-	-	124,560	13,494	12,456	111,066
建設仮勘定	184,721	3,362,612	3,539,326	8,007	-	-	8,007
有形固定資産計	4,503,359	7,093,949	3,555,867	8,041,441	1,514,967	362,327	6,526,474
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	53,225	36,319	5,937	16,905
その他	-	-	-	26,599	5,301	663	21,297
無形固定資産計	-	-	-	79,824	41,620	6,600	38,203
長期前払費用	42,862	6,832	-	49,695	12,339	4,295	37,356

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北上事業所	1,600,472千円
	北上事務所	384,315千円
	社宅	898,212千円
構築物	北上事業所	314,405千円
	北上事務所	37,210千円
	社宅	56,752千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,749	257	-	1,749	257
賞与引当金	94,909	123,459	94,909	-	123,459

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.j-material.jp/								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、クオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	5,000株以上	クオカード 5,000円分	1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分	100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
保有株式数	優待内容								
5,000株以上	クオカード 5,000円分								
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分								
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分								

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日東海財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日東海財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋敦司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンマテリアル株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンマテリアル株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月21日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋敦司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。